

岩手県企業短期経済観測調査結果（2021年3月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の65社
- 回答率98.5%（回答数64社、うち製造業25社、非製造業39社）
- 回答期間 2月25日～3月31日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（12月）に比べ、「悪い」超幅が縮小した（前回▲14 → 今回▲4）。

業種別にみると、製造業は、製品の需要回復等を映じて判断を引き上げる先が多くみられたことから、前回の「悪い」超から「良い」超に転化した（前回▲16 → 今回4）。非製造業は、感染の再拡大に伴うGo To関連施策の停止などから判断を引き下げる先がみられた一方、公共工事関連の受注増などから判断を引き上げる先がみられたことから、「悪い」超幅が小幅縮小した（前回▲12 → 今回▲11）。

先行きについて、製造業（今回4 → 先行き▲4）では、感染症の影響緩和を期待して判断を引き上げる先がみられる一方、復興需要の減少や感染症の先行き不透明感から判断を引き下げる先がみられることから「悪い」超に転化する見通し。非製造業（今回▲11 → 先行き▲25）も、一部に判断を引き上げる先がみられる一方、感染症の先行き不透明感や復興需要の減少などから判断を引き下げる先がみられることから、全産業では「悪い」超幅が拡大する見通し（今回▲4 → 先行き▲17）。

- 各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が縮小した。「製商品在庫判断DI」は「過大」超幅が拡大した。「仕入価格判断DI」は、「上昇」超幅が拡大した。「販売価格判断DI」は、「下落」超幅が拡大した。「生産・営業用設備判断DI」は、「過剰」超幅が拡大した。この間、「雇用人員判断DI」については、製造業が「不足」超に転化したことを主因として、全産業の「不足」超幅が拡大した。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月 (予測)
製造業	▲15	▲19	▲61	▲54	▲16	4 (▲20)	▲4
素材業種	0	0	▲50	▲50	▲12	▲12 (▲50)	▲50
加工業種	▲22	▲28	▲66	▲56	▲17	11 (▲5)	17
非製造業	7	▲12	▲31	▲28	▲12	▲11 (▲40)	▲25
建設	20	13	▲6	▲13	▲7	7 (▲40)	▲34
全産業	▲1	▲15	▲43	▲38	▲14	▲4 (▲33)	▲17

2. 売上高・経常利益（2020年度実績見込み、2021年度計画）

（1）売上高

2020年度は、製造業が、自動車関連や半導体製造装置関連の需要回復等から前回調査比減収幅が縮小した。非製造業は、感染症の影響により減収幅を拡大する先がみられた一方、公共工事の受注増等から、前回調査比減収幅が小幅縮小した。この結果、全産業では、前回調査比減収幅が縮小した。

2021年度は、製造業では、自動車や半導体関連の需要回復を見込む先がみられる一方、復興需要の減少等により減収となる見込み。非製造業も、一部に感染症の影響緩和による売上げ増を見込む先がみられるものの、震災復興関連工事の減少等により、全体としては減収となる見込み。この結果、全産業では前年度比減収となる計画。

（2）経常利益

2020年度は、売上高が前回調査比上方修正されたこと等により、製造業、非製造業とも前回調査比上方修正となった。この結果、全産業では前回調査に比べ減益幅が大幅に縮小した。

2021年度は、非製造業が経費削減や感染症の影響緩和による需要回復等により増益を見込む一方、製造業が売上げの減少等により減益となる見込み。この結果、全産業では前年度比減益となる計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2020年度(実績見込)		2021年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲7.4 (3.1)	▲20.0 (2.5倍)	▲13.7	▲3.5	▲21.6	▲24.0	利益	▲53.4
非製造業	▲10.5 (0.5)	▲54.6 (78.6)	▲4.3	▲6.4	▲2.2	1.6	▲87.1	23.1
全産業	▲9.2 (1.6)	▲35.9 (2.2倍)	▲8.4	▲5.2	▲11.2	▲15.7	利益	▲34.8

3. 設備投資額（2020年度実績見込み、2021年度計画）

2020年度の設備投資（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、製造業、非製造業とも、一部に感染症の影響から投資を先送りする先がみられたことなどから、前回調査比減少幅を拡大した。

2021年度は、製造業では前年度から先送りされた投資案件の実行や、半導体関連の能増投資等により、前年度比増加する見込み。非製造業についても、老朽化した設備の維持更新等の案件により増加する見込み。この結果、全産業では前年を3割方上回る計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2020年度 （実績見込）	2021年度 （計画）	2020年度 （実績見込）	2021年度 （計画）
製造業	▲31.9 （▲9.8）	44.5	▲29.0	46.4
非製造業	▲30.7 （▲1.7）	13.8	▲33.4	16.1
全産業	▲31.4 （▲6.3）	30.4	▲31.0	32.6

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。



(参考1) 各種判断DIの推移

— 回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI (全産業ベース)

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 — 「供給超過」	▲18	▲17	▲37	▲34	▲23	▲22 (▲29)	▲26
製商品在庫	「過大」— 「不足」	8	12	27	17	4	17 (—)	—
仕入価格	「上昇」— 「下落」	15	13	6	6	8	21 (18)	29
販売価格		▲6	▲5	▲8	▲14	▲1	▲3 (▲7)	▲2

(2)生産・営業用設備判断DI (「過剰」—「不足」)

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月 (予測)
製 造 業		7	4	15	16	8	0 (12)	9
非 製 造 業		▲7	▲2	7	10	5	10 (0)	3
全 産 業		▲2	0	10	12	6	7 (5)	5

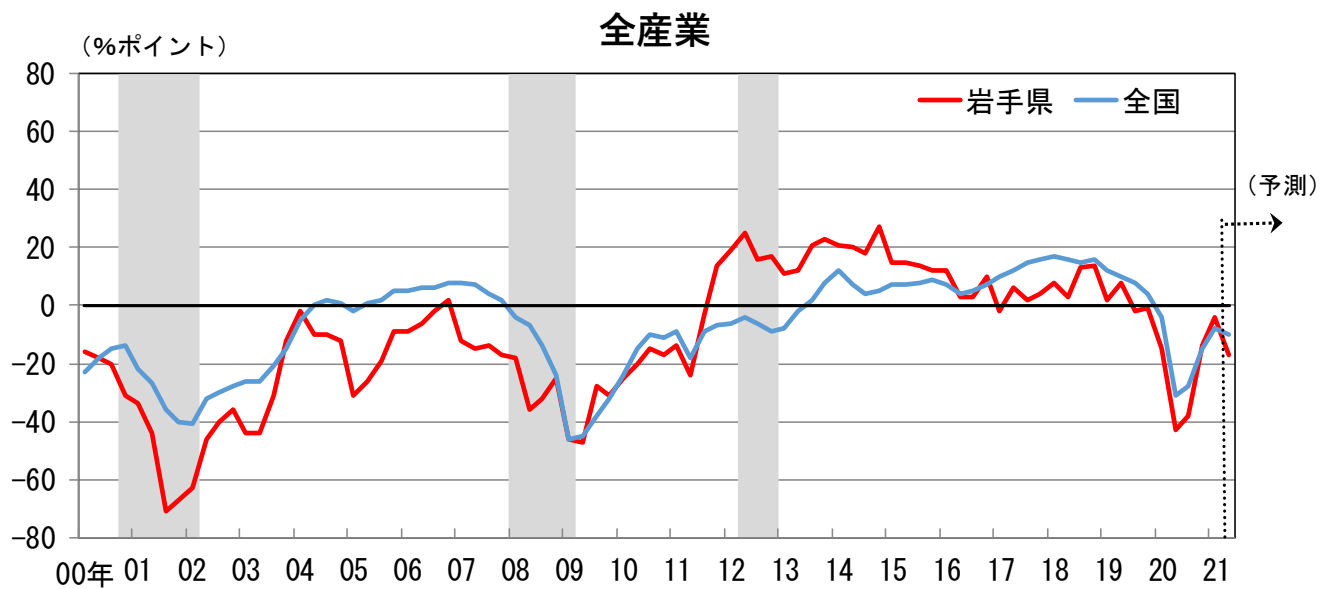
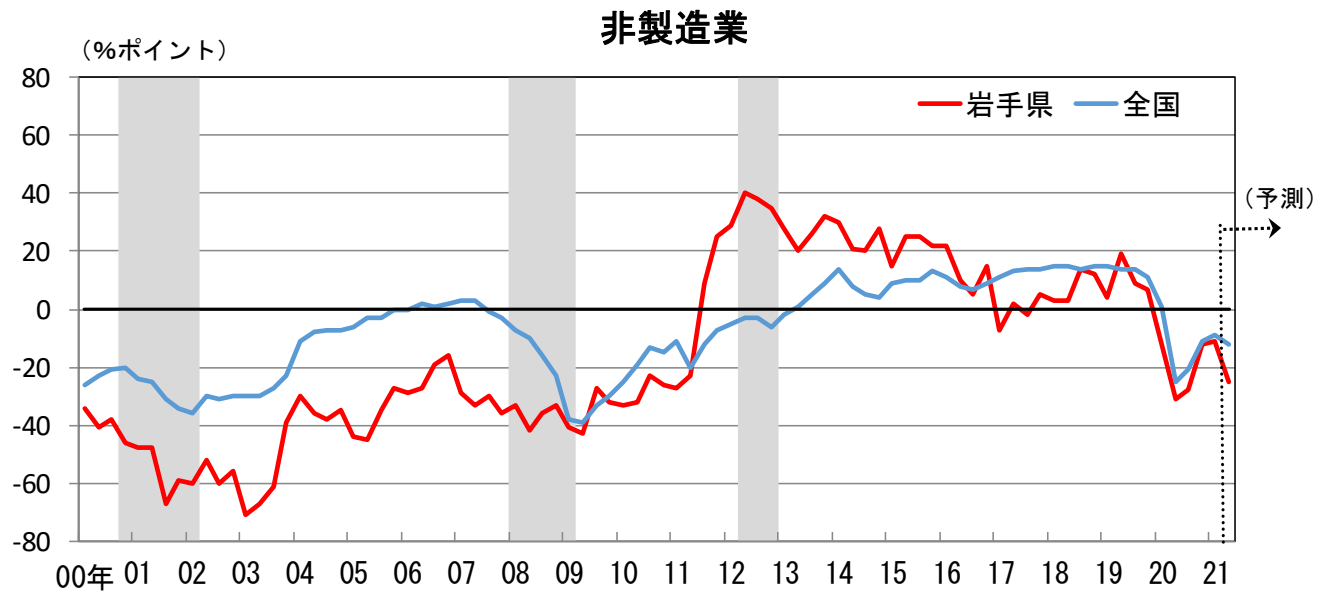
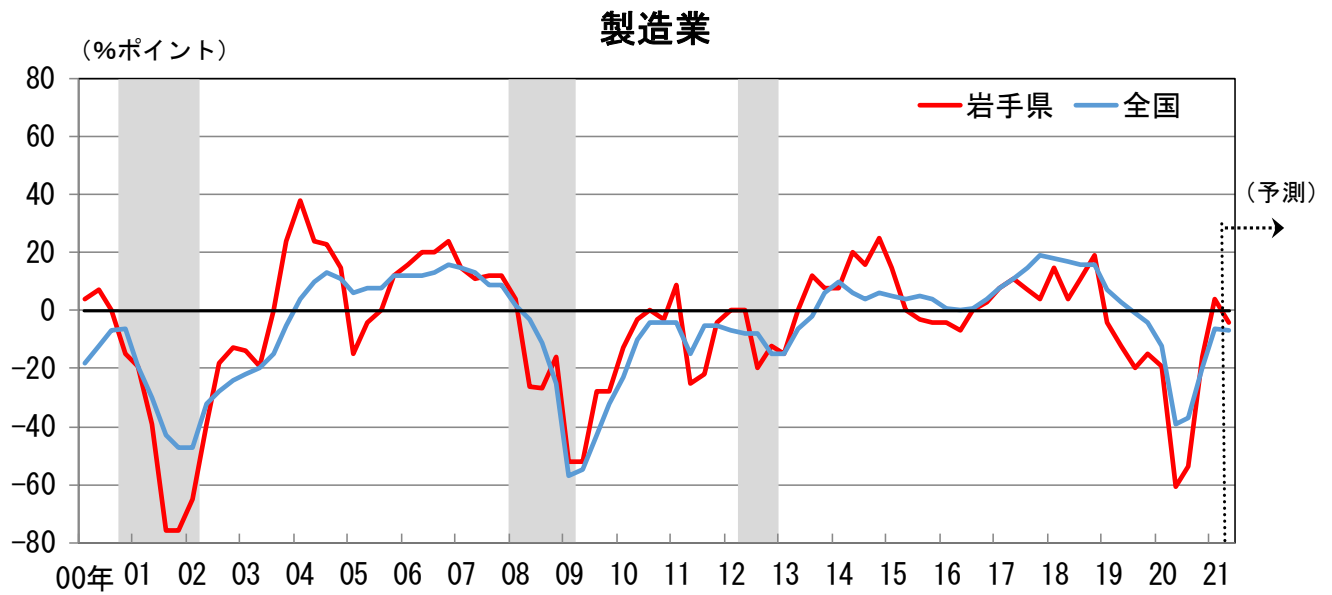
(3)雇用人員判断DI (「過剰」—「不足」)

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月 (予測)
製 造 業		▲19	▲3	11	15	8	▲8 (16)	▲8
非 製 造 業		▲47	▲42	▲15	▲13	▲23	▲21 (▲18)	▲18
全 産 業		▲36	▲26	▲5	▲2	▲11	▲16 (▲4)	▲14

(4)企業金融関連判断DI (全産業ベース)

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽である」 — 「苦しい」	6	▲4	▲8	▲14	▲4	▲1 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」— 「厳しい」	6	7	13	14	14	18 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」— 「低下」	3	3	▲5	▲3	0	▲8 (4)	▲5

(参考 2) 岩手県の業況判断 DI の推移



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断 DI の推移

() 内は前回予測

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月 (予測)
製造業	全国	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6 (▲19)	▲7
	岩手県	▲15	▲19	▲61	▲54	▲16	4 (▲20)	▲4
非製造業	全国	11	1	▲25	▲21	▲11	▲9 (▲16)	▲12
	岩手県	7	▲12	▲31	▲28	▲12	▲11 (▲40)	▲25
全産業	全国	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8 (▲18)	▲10
	岩手県	▲1	▲15	▲43	▲38	▲14	▲4 (▲33)	▲17

以 上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622 (代)

ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/morioka/>

<ホームページ>

